

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月31日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	126,980	114,313	167,364
経常利益 (百万円)	39,719	30,965	52,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,392	22,588	37,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,361	21,732	38,877
純資産額 (百万円)	195,747	214,165	205,264
総資産額 (百万円)	243,658	251,006	256,347
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	763.40	628.78	1,035.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	758.83	625.44	1,029.56
自己資本比率 (%)	79.9	84.8	79.7

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	201.87	173.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間（4-12月期、以下当期）における半導体メーカーの設備投資は、上期は底堅く推移していたものの、下期に入り季節性やメモリ価格の影響などにより設備投資意欲の低下が見られました。

その結果、第3四半期（10-12月期）において、精密加工装置の売上は減少したものの、LEDやパワー半導体など特定の用途において需要は底堅く推移しました。一方、消耗品である精密加工ツールは、メーカー各社の設備稼働率に連動して出荷数量は高水準で推移したことから、売上は前四半期から増加しました。

当期（4-12月期）の損益は、売上高の減少および研究開発など販売管理費の増加などにより、最高益だった前年同期からは減少したものの、各利益とも過去2番目の高い水準となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	1,143億13百万円（前年同期比 10.0%減）		
営業利益	309億20百万円（前年同期比 23.0%減）	営業利益率	27.0%
経常利益	309億65百万円（前年同期比 22.0%減）	経常利益率	27.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	225億88百万円（前年同期比 17.5%減）	純利益率	19.8%

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ53億41百万円減少して2,510億6百万円となりました。これは、売上高の減少に伴って売掛金が減少したほか、法人税等や配当金の支払いによって現預金が減少したことによるものです。

負債は、前期末と比べ142億42百万円減少して368億40百万円となりました。これは、主に未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前期末より89億円増加し2,141億65百万円となり、自己資本比率は前期末比5.1ポイント増の84.8%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114億82百万円となりました。

当社グループは、主に半導体や電子部品などの微細加工に使用される精密加工装置や精密加工ツール（消耗品）、アプリケーション技術に関する研究開発活動を行っております。

近年、最終製品の小型化、高性能化に伴い顧客から精密加工のニーズは増え続けていることから、高度なKiru・Kezuru・Migakuに関するアブレイシブ技術やレーザー技術、ソフトウェア技術などに携わるエンジニアを積極的に採用し、体制を強化しております。

また、シリコン以外の素材加工のニーズも増えていることからそれらに対応した研究開発も積極的に行っており、実績の一例としてはSiCウェーハ向けの新しいレーザー加工技術を開発しました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,930,971	35,930,971	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,930,971	35,930,971	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	2,000	35,930,971	6	20,663	6	21,744

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,886,000	358,860	-
単元未満株式	普通株式 38,171	-	-
発行済株式総数	35,928,971	-	-
総株主の議決権	-	358,860	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北二丁目13番11号	4,800	-	4,800	0.01
計	-	4,800	-	4,800	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については把握できております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,800株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.01%）であります。

なお、他人名義の株式は所有しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,574	88,269
受取手形及び売掛金	43,647	37,981
商品及び製品	7,093	6,758
仕掛品	9,656	12,565
原材料及び貯蔵品	16,943	19,004
その他	5,809	4,467
貸倒引当金	52	48
流動資産合計	174,673	168,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,129	31,936
その他(純額)	36,135	38,328
有形固定資産合計	69,264	70,265
無形固定資産		
投資その他の資産	511	440
その他	11,921	11,326
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	11,897	11,302
固定資産合計	81,673	82,008
資産合計	256,347	251,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,286	3,638
電子記録債務	14,230	14,980
未払法人税等	10,209	1,149
賞与引当金	8,651	7,661
その他の引当金	646	1,134
その他	10,280	7,512
流動負債合計	50,306	36,077
固定負債		
負債合計	776	763
負債合計	51,082	36,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,651	20,663
資本剰余金	22,639	22,651
利益剰余金	157,919	167,503
自己株式	25	25
株主資本合計	201,184	210,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	735
為替換算調整勘定	1,619	1,482
退職給付に係る調整累計額	47	34
その他の包括利益累計額合計	3,070	2,183
新株予約権	899	1,047
非支配株主持分	110	141
純資産合計	205,264	214,165
負債純資産合計	256,347	251,006

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	126,980	114,313
売上原価	51,290	47,104
売上総利益	75,690	67,209
販売費及び一般管理費	35,510	36,289
営業利益	40,179	30,920
営業外収益		
受取利息	34	73
持分法による投資利益	184	228
受取賃貸料	54	48
助成金収入	20	165
その他	125	165
営業外収益合計	418	681
営業外費用		
支払利息	22	1
売上割引	50	40
為替差損	754	577
減価償却費	36	6
その他	14	10
営業外費用合計	879	636
経常利益	39,719	30,965
特別利益		
固定資産売却益	12	17
新株予約権戻入益	1	2
受取保険金	78	187
特別利益合計	93	207
特別損失		
固定資産除売却損	79	35
減損損失	1,159	10
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	26	0
特別退職金	69	81
災害による損失	-	532
建物解体費用	-	176
特別損失合計	1,336	836
税金等調整前四半期純利益	38,476	30,336
法人税、住民税及び事業税	11,446	7,762
法人税等調整額	403	46
法人税等合計	11,042	7,716
四半期純利益	27,433	22,620
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,392	22,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	32
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,347	62
退職給付に係る調整額	3	13
持分法適用会社に対する持分相当額	576	838
その他の包括利益合計	1,928	887
四半期包括利益	29,361	21,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,313	21,701
非支配株主に係る四半期包括利益	48	31



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	156百万円	149百万円
支払手形	30	38
電子記録債務	2,205	3,204
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	8	1
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	12	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	4,411百万円	4,328百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,436	291	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	5,058	141	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,908	248	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	4,095	114	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	763.40	628.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,392	22,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	27,392	22,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,881	35,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	758.83	625.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	216	191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	2017年9月27日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 226個)	2018年7月26日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 257個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,095百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....114円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。